



A-PLATの活用方法

2023年8月7日

国立環境研究所 気候変動適応センター

伊藤 直子

A-PLATの活用方法

<https://adaptation-platform.nies.go.jp/>

A-PLAT は、気候変動適応策を進めるために参考となる情報を、分かりやすく発信するための情報基盤です。気候変動影響や適応に関する知識や、適応に関する国の取組、地域や事業者、個人それぞれの適応についての情報を入手できます。

**A-PLAT**気候変動適応情報プラットフォーム
CLIMATE CHANGE ADAPTATION INFORMATION PLATFORM

JP | EN

検索

[本文へ](#) | [A-PLATについて](#) | [データ・資料](#) | [情報アーカイブ](#) | [リンク集](#) | [お問い合わせ](#)

気候変動と適応



国の取組



地域の適応



事業者の適応



個人の適応

適応しよう、未来に向かって。

「適応」とは、変化する気候にあわせて私たちの生活を変えていくこと。
気候変動適応情報プラットフォームは、「適応」に役立つ情報を発信していきます。

最新の知見を基に各分野の適応をリードする

国の取組

Adaptation efforts by the national government



国の行政機関及び研究機関による施策や取組を俯瞰する。

- 政府の取組（適応法、影響評価、適応計画など）
- 関係省庁の適応に関する取組
- 研究機関の適応に関する取組
- 研究機関等連携 など

気候変動適応法の概要



暮らしや環境に合わせた
適応策を考える

地域の適応

Local climate change adaptation



地方公共団体、地域気候変動適応センターの取組を盛り上げる！

- 地域の適応計画策定への技術的助言
- 地域気候変動適応センターの運営に関する情報提供
- 人材育成、地域の課題・優良事例の共有 など



2022年4月8日

地域適応センター Vol.16

大阪府

地域気候変動適応センター 書
面インタビュー（大阪府）

大阪府においては、2017年12月に大
阪府地球温暖化対策実行計画（区域
施策編）を改定し、府域において既...

事業者の適応推進に向けた情報を発信する

事業者の適応

Adaptation for Private Sectors



事業者の取組を盛り上げる！

- 気候リスク、適応ビジネスの取組事例
- TCFDに関する取組事例
- 民間企業向けの適応ガイド、イベント情報 など



個人の適応



こんにちは
適応策
A-PLAT

個人の取組を盛り上げる！

- 子供向けのコンテンツ
- 教育機関向けのツール
- 市民参加の取組紹介 など

■ 学習教材：
気候変動適応のミステリー



地域適応計画策定に役立つ主な参考ページ

国の施策	気候変動適応法	気候変動適応法
	気候変動影響評価	気候変動影響評価
	気候変動適応計画	気候変動適応計画
	関係省庁の適応に関する取組	関係省庁の適応に関する取組
	研究機関の適応に関する取組	研究機関の適応に関する取組
地域気候変動適応計画	地域気候変動適応計画策定マニュアル	地域気候変動適応計画策定マニュアル
		地域気候変動適応計画適応計画作成支援ツール
	地域気候変動適応計画策定・改定の参考事例	地域適応計画策定時の負担軽減ポイント
		地域適応計画改定に関する参考事例
		地域適応計画に記載されている進捗管理指標一覧
		地域適応計画に記載されている優先度づけ一覧
	地域気候変動適応計画一覧	地域気候変動適応計画一覧
地域の適応策	取り組み事例インタビュー	取り組み事例インタビュー
	適応策データベース	国内外の適応策事例集
		地域適応計画に記載のある適応策一覧
		国の適応計画に記載のある適応策一覧
	適応策の検討・実施に資する情報	インフォグラフィック
地域気候変動適応センター	地域内関係者の連携した取組	気候変動適応広域協議会
		気候変動適応における広域アクションプラン
	地域気候変動適応センター一覧	地域気候変動適応センター一覧
科学的な知見	気候変動の観測・予測データ	国民参加による気候変動情報収集・分析事業
		気象観測データ（気象庁提供）
		気候変動の将来予測 WebGIS
普及啓発、コミュニケーション	普及啓発、コミュニケーション	気候変動の将来予測画像データ（S-8）
気候変動と適応	国立環境研究所研究者による解説	普及啓発、コミュニケーション
		ココが知りたい地球温暖化－気候変動適応編－

国の施策をレビューしたい

<https://adaptation-platform.nies.go.jp/plan/index.html>

- 近年、我が国は多くの激甚な気象災害に見舞われ国民生活や産業活動等への甚大な影響が生じており、さらには、21世紀後半にかけて温暖化の進行による気温上昇に伴い豪雨や強風が増加すること等が予測されています。
- 気候変動に対して総合的かつ計画的な適応を推進するための我が国の行政機関及び研究機関による施策や取組等を紹介しています。

最新の知見を基に各分野の適応をリードする

国の取組

Adaptation efforts by the national government



我が国はどう気候変動に適応する？
政府の取組



分野ごとの我が国の適応施策は？
関係省庁の適応に関する取組



最新の科学的知見はどうなっている？
研究機関の適応に関する取組



我が国の英知を結集する
研究機関等連携



[気候変動適応法](#) [気候変動影響評価](#) [気候変動適応計画](#)

[関係省庁の適応に関する取組](#) [研究機関の適応に関する取組](#)

「地域の適応」の入口ページ

<https://adaptation-platform.nies.go.jp/local/index.html>

- ・ 地方公共団体等が「地域の適応」を進める上で参考となる情報の入り口ページです。
- ・ 地域適応計画の策定や適応策の検討などに役立つ情報がテーマ毎に紹介されています。
- ・ 「支援メニュー」のボタンから国立環境研究所気候変動適応センターが提供する支援メニューの一覧を参照できます。

HOME > 地域の適応

暮らしや環境に合わせた
適応策を考える

地域の適応

Local climate change adaptation

気候変動影響への適応は、それぞれの地域特性を考慮しながら、
よりよい地域づくりの一環として取り組むことが重要です。

ここでは、様々な地域の方へのインタビューや、地域気候変動適応計画・地域気候変動適応センターに関する情報をはじめ、
地域の適応を進める上で有用な情報をテーマごとにご紹介します。

みんなの“適応”経験談を紹介
取り組み事例インタビュー

どうやって適応する？
地域の適応策

何がわかっている？
科学が教えてくれること

地域の担当者用
どうやって計画を立てる？
地域気候変動適応計画

地域の担当者用
どんな拠点でどんな活動をするの？
地域気候変動適応センター

地域の担当者用
どうやって伝える？
普及啓発、コミュニケーション

地域の担当者用 がついているコンテンツは主に官公庁・自治体職員や研究者向けの情報です。

支援メニュー >

よくあるご質問はこちら >

「地域気候変動適応計画」の入口ページ

<https://adaptation-platform.nies.go.jp/local/plan/index.html>

- 地域気候変動適応計画とは、都道府県や市区町村等が主体となって、その区域における自然的、経済的、社会的状況に応じた気候変動適応に関する施策を推進するための計画を指します。
- 地域気候変動適応計画を策定・改定する際に活用いただける情報を掲載しています。

どうやって計画を立てる？

地域気候変動適応計画

地域気候変動適応計画とは、都道府県や市区町村等が主体となって、その区域における自然的、経済的、社会的状況に応じた気候変動適応に関する施策を推進するための計画を指します。

ここでは、地域気候変動適応計画を策定または改定する際に活用いただける情報を提供します。

地域気候変動適応計画策定マニュアル

- － 計画作成支援ツール
- － 計画策定ガイドマップ

都道府県	47件
政令市	19件
市区町村	164件
合 計	230件

※2023年7月現在

地域気候変動適応計画策定・改定の参考事例

- (1) 地域適応計画策定時の負担軽減ポイント 
- (2) 地域適応計画改定に関する参考事例 
- (3) 地域適応計画に記載されている進捗管理指標一覧 
- (4) 地域適応計画に記載されている優先度付け一覧 

地域気候変動適応計画一覧

関連計画等の一覧

関連会議の一覧

インタビュー（適応計画）

MORE



計画策定の手順や情報収集の方法を知りたい

■ 地域気候変動適応計画策定マニュアル

<https://adaptation-platform.nies.go.jp/local/plan/manual.html>

地域の担当者用 このページは主に官公庁・自治体職員や研究者向けの情報です。

- 平成30年12月1日施行の気候変動適応法に基づき、地方公共団体が地域気候変動適応計画（以下、地域適応計画）を策定・変更する際に参考としていただけるよう同年11月に「地域気候変動適応計画策定マニュアル」（以下、マニュアル）が作成・公表されました。
- 今般、都道府県及び市町村の状況に合わせて、より詳細な気候変動影響評価や適切な適応策の検討・実施につながる手法や考え方、参考情報等の充実を図ることに加えて、主に市町村の地域適応計画の策定に役立てていただくことを目的に、令和5年3月にマニュアルの改訂を行いました。



上記のほか...

気候変動影響や適応策について理解を深めるための情報

計画を策定する際に参考となる文献や情報源を知りたい方
計画の策定方法について、より深く知りたい方

資料集（1章、2章、5章）

- 1章 気象や気候変動影響、適応策等の計画立案の参考となる資料を紹介しています。
- 2章 影響評価、及び適応策検討に使える手法を説明しています。
- 5章 国際的な適応の最新知見の概要や、国内の権限の動向を説明しています。



各分野の代表的な影響を知りたい方
関係部局とのコミュニケーションに使える情報を探している方

庁内コミュニケーションシート

各分野で考えられる気候変動影響や、地域への影響を考えるためのチェックリストを掲載しています。



どのような適応策があるか知りたい方
適応策の進捗をはかる指標について知りたい方

適応オプション一覧

気候変動適応策となり得る対策を分野別・影響別に一覧化しました。

資料集（3章、4章）

- 3章 適応オプション一覧の位置づけや使い方を解説しています。
- 4章 国の気候変動適応計画における KPI について、その概要を解説しています。

NEW 今回（令和4年度）改訂の際に新たに作成した資料を示しています。

計画策定を省力化したい

■ 地域気候変動適応計画策定支援ツール

https://adaptation-platform.nies.go.jp/local/plan/draft_generator_explanation.html

地域気候変動適応計画作成支援ツール

ツールの起動はこちら

地域気候変動適応計画作成支援ツールをお使いになる皆様へ

「地域気候変動適応計画作成支援ツール（以下、作成支援ツールという）」は、令和5年3月改訂の地域気候変動適応計画策定マニュアルの関連ツールとして、地域気候変動適応計画の策定に必要な気候に関する情報や気候変動影響予測データ、人口等の統計データの収集を支援するものです。ツールを実行することで、各地方公共団体に合わせたデータを「ひな形編」のWORDファイルに自動で出力します。

【ツールを使って、WORDファイルにデータを出力】

STEP 1 地方公共団体を選択



STEP 2 データの選択、出力条件の指定



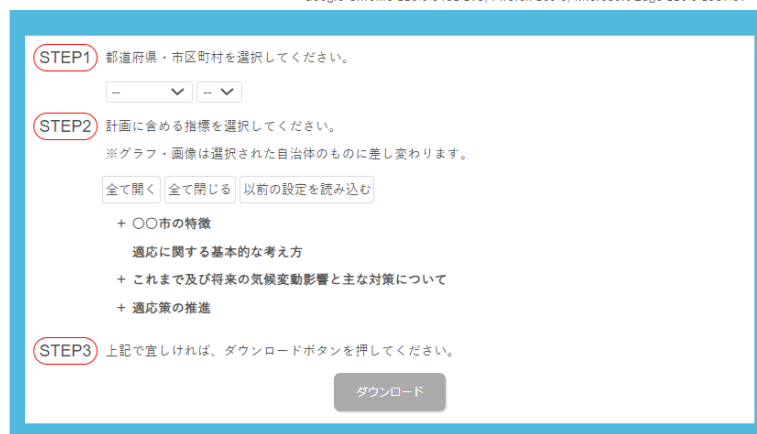
STEP 3 ダウンロード

【ツールで生成されたWORDファイルの編集】

STEP 4 ひな型ファイルの内容を確認



STEP 5 ファイルを編集



The screenshot shows the web interface of the draft generator tool. It is divided into three steps:

- STEP1** 都道府県・市区町村を選択してください。 (Please select the prefecture/city/town/village.)
- STEP2** 計画に含める指標を選択してください。 (Please select the indicators to include in the plan.)
- STEP3** 上記で宜しければ、ダウンロードボタンを押してください。 (If appropriate, please press the download button.)

Additional details in the interface include:

- Dropdown menus for selecting the prefecture and city/town/village.
- Instructions for selecting indicators, noting that graphs and images will be those of the selected municipality.
- Buttons for "全て開く" (Open all), "全て閉じる" (Close all), and "以前の設定を読み込む" (Load previous settings).
- Expandable sections for "〇〇市の特徴" (Features of City X), "適応に関する基本的な考え方" (Basic ideas for adaptation), "これまで及び将来の気候変動影響と主な対策について" (About climate change impacts and main measures so far and in the future), and "適応策の推進" (Promotion of adaptation measures).
- A "ダウンロード" (Download) button at the bottom.

適応計画策定時の負担軽減ポイントを知りたい

■ 地域気候変動適応計画策定時の負担軽減ポイント ～市区町村を対象に～

https://adaptation-platform.nies.go.jp/local/plan/files/plan_formulation-revision/01-burden-reduction.pdf

- 調査内容：主に市区町村の地域気候変動適応計画を対象に、その策定形式、将来気象や将来の気候変動影響の予測手法、指標の設定状況等について調査・分析を行い、マニュアルのSTEPに沿って負担軽減につながるとされるポイントを整理しています。
- 調査対象：2022年12月末時点でA-PLATに掲載されている地域気候変動適応計画191件。（都道府県46件、市区町村145件）

マニュアル「[STEP1]地域適応計画策定/変更に向けた準備」関連

1. 地域適応計画の形式

(1) 自治体規模別

地域適応計画の形式として、独立した計画として策定しているのか、実行計画や環境基本計画等の一部に組み込んでいるのかを、自治体規模別にグラフ化するものです。

● 分析

- 全体では、「実行計画の一部」の割合が過半数を超えている一方、単独で策定している割合は4%程度とごく限られている。
- 自治体規模別では、**政令指定都市→中核市→その他**と自治体規模が小さくなるほど、「**実行計画の一部**」の割合が減少し、「**環境基本計画の一部**」が増加。
- これは、政令指定都市であれば、地球温暖化や生物多様性、廃棄物等の所管が別々の課である場合が多いが、小規模な自治体では、一つの課があらゆる環境問題を所管している場合が多く、環境基本計画の策定も、一つの課で完結するため、地域適応計画を環境基本計画の一部とする割合が高いものと考えられる。

負担軽減のポイント

各市区町村の実情を踏まえ、実行計画や環境基本計画の策定・改定に合わせて、その一部として地域適応計画の策定を検討することで、審議会やパブリックコメント等の労力を削減できます。

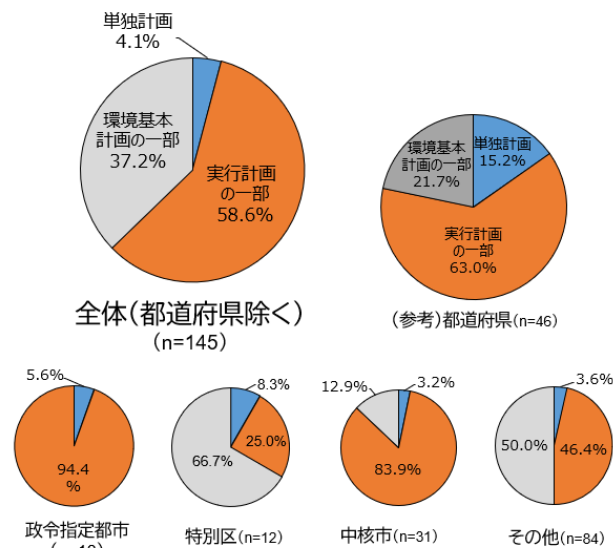


図1. 地域適応計画の自治体規模別策定形態別割合

計画を改定した自治体の取組事例を知りたい

■ 地域気候変動適応計画改定に関する参考事例 ～アンケート結果を中心に～

https://adaptation-platform.nies.go.jp/local/plan/files/plan_formulation-revision/02-reference-case.pdf

- 調査内容：計画の分析、アンケート調査等を通じて、改定のきっかけ、改定の際に参考にした情報、対象の分野数・項目の変遷、優先度・重点分野の設定の変遷、進捗管理指標の設定の変遷などを整理しています。
- 調査対象：改定を実施した11県＋7市。

7. 適応策の新旧変化・適応策検討の際に活用された資料

■□ この項目について

地域適応計画の改定を行う場合、各自治体の状況の変化等を整理・分析したうえで、それに対処するために適応策を強化する必要性が生じる場合が考えられます。この項目では、具体的な適応策ごとの新旧変化について、改定を行った18の自治体の地域適応計画における適応策の新旧変化を、さらに、そのうち、7都道府県と7市町村へのアンケート調査を行った結果を示します。

(1) 適応策の新旧変化

■□ 結果と分析

- 地域適応計画に記載された適応策の新旧変化を見るために、国の適応計画に示された7分野の下位分類に当たる「大項目」別に、掲載されている計画数を新旧で示した。その結果、**改定計画では、多くの大項目で掲載された計画数が増加している**。特に、右表中黄色網掛けの大項目で増加が顕著である。
- また、改定計画に掲載された特徴的な適応策として、**適応ビジネスの創出や、太陽光発電設備や蓄電池の導入促進など緩和策とのシナジーも得られるような施策が見られる**。さらに全体的に具体性が向上した適応策が多々見られる。



これまで適応策の対象としていなかった分野だけでなく、大項目、小項目も含めて、各自治体の状況を踏まえ、**適応策の検討を行うことが望ましい**
また、これまでから講じてきた適応策についても、より効果的なものとなるよう精査を行うことが望ましい

18自治体の改定計画の調査結果

表4. 地域適応計画における適応策の大項目別掲載計画数の新旧変化

分野	大項目	旧計画	改定計画	増減
農業・林業・水産業	全設	0	1	+1
	農業	15	17	+2
	林業	6	12	+6
	水産業	10	13	+3
水環境・水資源	水環境	7	14	+7
	水資源	10	16	+6
自然生態系	全設	10	13	+3
	陸域生態系	8	11	+3
	淡水生態系	2	5	+3
	沿岸生態系	3	5	+2
	その他（生物季節・分布・個体群の変動）	3	8	+5
	生態系サービス	1	1	—
	全設	3	3	—
自然災害・沿岸域	河川	15	17	+2
	沿岸	9	11	+2
	山地	12	14	+2
	その他（強風、市民の防災意識等）	7	8	+1
	暑熱	18	18	—
健康	感染症	13	15	+2
	その他（高齢化と大気汚染の複合影響等）	3	7	+4
	全設	5	9	+4
産業・経済活動	エネルギー	2	4	+2
	観光業	6	9	+3
	その他（適応ビジネス等）	2	3	+1
国民生活・都市生活	都市インフラ、ライフライン等	4	13	+9
	文化・歴史などを感じる暮らし	1	1	—
	その他（暑熱による生活への影響等）	7	12	+5
	その他（分野横断、普及啓発等）	4	9	+5

※黄色網掛けは5件以上増加したものの

他の自治体の進捗管理指標を参照したい

■ 地域気候変動適応計画に記載されている進捗管理指標一覧

地域気候変動適応計画に掲載されている進捗管理指標一覧（都道府県）

https://view.officeapps.live.com/op/view.aspx?src=https%3A%2F%2Fadaptation-platform.nies.go.jp%2Flocal%2Fplan%2Ffiles%2Fplan_formulation-revision%2F03-indicator-list.xlsx&wdOrigin=BROWSELINK

分野	進捗管理指標 (左右に分かれている場合、左欄がまとめ名称、右欄が実際の指標名)		指標の呼称	現況		目標		自治体
				年度	現況値	年度	目標値	
全般	市町村における地域気候変動適応計画の策定数	市町における地域気候変動適応計画等の策定数	地域における適応の推進に向けた指標	2020	2 市	2025	25 市町	栃木県
		気候変動適応法に基づく地域気候変動適応計画を策定している市町村の割合（累計）	環境指標	2019	7.7%	2030	50%	宮崎県
	県が実施する適応策の件数		指標	2020	7件	2025	10件	香川県
	「信州・気候変動適応プラットフォーム」参加機関等数		取組の進捗指標	—	—	—	—	長野県
	「気候変動リスクへの備えができています」と回答する県民の割合		2030年度目標	—	—	2030	60%	滋賀県

地域気候変動適応計画に掲載されている進捗管理指標一覧（市町村）

分野	進捗管理指標 (左右に分かれている場合、左欄がまとめ名称、右欄が実際の指標名)		指標の呼称	現況		目標		自治体
				年度	現況値	年度	目標値	
全般	気候変動適応策の認知度	適応策の認知度	目標	2020	28.1%	2026	50%	東京都港区
		気候変動適応策を知っている区民の割合	指標	2020	25.8%	2031	50%	東京都葛飾区
		気候変動の影響への適応策の認知度	環境指標	2017	45.8%	2029	60.0%	愛知県豊川市
		気候変動適応の認識度	進捗状況確認項目	—	—	—	—	仙台市
	市民の取組度合い	「気候変動への適応」の言葉を知っていて、積極的に取組を行っている市民の割合	8年後のまちの状態指標	2016	23.1%	2025	↑（目指す方向）	愛知県豊田市
		区の対策が進んできていると思う区民の割合	指標	2020	38.5%	2031	50%	東京都葛飾区
		気候変動への適応に関する意識調査での優良回答率	成果指標	2019	—	2030	80%	愛知県長久手市

他の自治体の計画そのものを参照したい

■ 地域気候変動適応計画一覧

<https://adaptation-platform.nies.go.jp/local/plan/list.html>

地域気候変動適応計画一覧

地域の担当者用

このページは主に官公庁・自治体職員や研究者向けの情報です。

気候変動適応法第12条に基づく、地域気候変動適応計画の策定状況一覧です。

※地域適応計画の位置づけ

新規：地域適応計画を新規に策定したケース

改定：地域適応計画を改定したケース

既存：既存計画を地域適応計画として位置付けたケース。() 内は位置付けた年月

都道府県	47件
政令市	19件
市区町村	151件
合 計	217件
※2023年5月現在	

北海道

地方公共 団体名	計画名称	策定・改定年 月	地域適応計画 の位置づけ※
北海道	北海道気候変動適応計画	令和2年3月	新規
札幌市	札幌市気候変動対策行動計画	令和3年3月	新規
函館市	第2次函館市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）	令和5年1月	新規
旭川市	旭川市気候変動適応計画	令和4年3月	新規

計画を策定・改定された際にはご一報ください！

「地域の適応策」の入口ページ

<https://adaptation-platform.nies.go.jp/local/measures/index.html>

- どのような気候変動影響がいつどの程度現れるのか、またどのような対策（適応策）が必要かは地域により異なります。
- 影響把握、適応策検討、適応策実施の先行事例、現在提案されている適応策の詳細をまとめた資料をご覧ください。

どうやって適応する？

地域の適応策

どのような気候変動影響がいつどの程度現れるのか、またどのような対策（適応策）が必要なのは地域により異なります。ここでは、影響把握、適応策検討、適応策実施の先行事例、現在提案されている適応策の詳細をまとめた資料をご覧ください。

適応策データベース

- (1) 国内外の適応策事例集（旧：適応策データベース）
- (2) 地域適応計画に記載のある適応策一覧 
- (3) 国の適応計画に記載のある適応策一覧 



インフォグラフィック

- 自治体による事業者支援
- 気候変動適応広域協議会
- 気候変動適応における広域アクションプラン 
- 地域適応コンソーシアム事業 
- インタビュー（適応策）

MORE



具体的な適応策の事例を調べたい

<https://adaptation-platform.nies.go.jp/local/measures/index.html>

■ 適応策データベース

(1) 国内外の適応策事例集

- 国や自治体、その他公共機関等による適応の取組事例を紹介している。国内及び海外における7分野の適応策事例を閲覧できる。適応について理解を深めるのにご活用ください。

(2) 地域適応計画に記載のある適応策一覧

- 全国の地域気候変動適応計画を対象として、各計画に記載されている適応策を抽出・整理したものです。
- 「周辺地域の適応策の事例を把握する」「都道府県が所管の市町村の適応策の策定状況を把握する」「市町村が所在する都道府県の適応策の概要を把握する」「対象分野の適応策の策定状況を把握する」などの活用方法が考えられます。

(3) 国の適応計画に記載のある適応策一覧

- 国の適応計画に記載のある適応策を分野別に一覧表に整理。各省庁の取組を概観できます。

国内外の適応策事例集



温暖な気候を活かした亜熱帯
果樹アテモヤの安定生産

NEW

農業・林業・水産業

近畿（三重県）



熱中症予防のための「まちの
クールオアシス」

健康

関東（埼玉県）



米国アラスカ州ニュートック
村の移転

自然災害・沿岸域 / 国民生活・都市
生活

海外（米・アラスカ州）



洪水からコペンハーゲン市民
を守る適応策

自然災害・沿岸域 / 国民生活・都市
生活

海外（デンマーク）

各分野別の適応策について勉強したい

■ インフォグラフィック

- 気候変動影響や適応について、代表的な影響項目や業種別などの情報を一目で分かる様に体系的に整理しています。

分野



<https://adaptation-platform.nies.go.jp/local/measures/infographic.html>



気候変動の影響と適応策

水稲 農業・林業・水産業分野・農業

協力：農業・食品産業技術総合研究機構

影響の要因

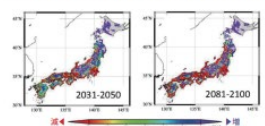
気温の上昇、CO₂濃度の上昇、強雨の増加、降水量の減少など様々な要因により、水稲の収量や品質に影響を受ける地域が多い。

現在の状況と将来予測

現在、全国で品質への影響が出ているほか、一部地域では収量減少などの影響が生じている。特に、気温の上昇による品質の低下が最大の影響で、白米熟粒や前期粒の発生による一等米比率の低下などの影響が生じている。



将来、コメ収量は全国的に今世紀半ば頃までは全体として増加傾向にあるものの、21世紀末には減少に転じるほか、品質に懸念して高温リスクを受けやすいコメの割合が特にRCP8.5シナリオで著しく増加することが予測されている。



出典：Y. Ishigooka et al. (2017), 環境省 (2018)

適応策

気温の上昇に対する適応策として、栽培時期の変更など作物が高温に曝される事を回避する方法、管理方法の改善や品種の転換など作物の高温に対する耐性を高める方法、病害虫の防止など気候変動により増加する病害や害虫を防ぐ方法に大別できる。



国立環境研究所 気候変動適応センター 2022 年 4 月改訂

気候変動の影響と適応策

ダニ媒介感染症 健康分野・感染症・節足動物媒介感染症

協力：国立感染症研究所 安全食糧管理部/ 昆虫医学部

影響の要因

気候変動による気温の上昇や降水の空間分布の変化により、感染症を媒介するダニ類の分布域が拡大し活動期間が長期化する事が考えられる。

現在の状況と将来予測

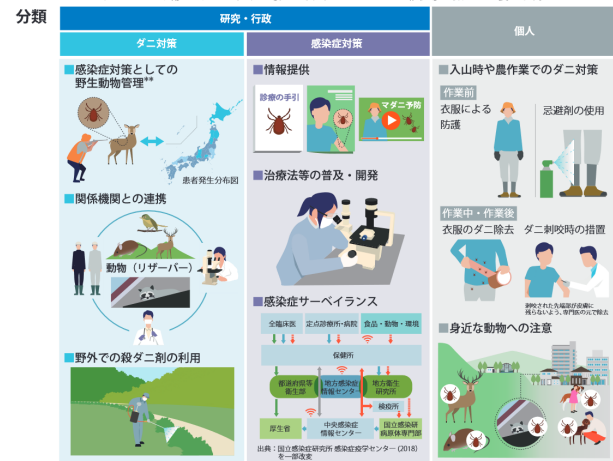
現在、ダニ類により媒介される感染症（日本紅斑熱や重症熱性血小板減少症候群（以下 SFTS）、ツツガムシ病等）について全国的な報告件数の増加や発生地域の拡大が確認されている。



将来、ダニ類等による感染症についても気候変動の影響を受けると想定されており、媒介節足動物（マダニ）、その宿主動物（野生動物）、環境要因（気温や土地利用等）、SFTS 患者/病原体（SFTS ウイルス）の 4 つの要素を包括的に解析する研究も進められている（坂辺ら 2020）。

適応策

引き続きダニ対策と感染症対策の両輪で進めると共に、個人としてはダニの生息場所に入る際には、身をを守る対策を講じることが重要になる。また、SFTS はまだ有効な抗ウイルス薬等がなく、感染発生時の治療法やウイルス・野生動物・ベクター（マダニ等）に対するサーベイランスの継続等に取り組む必要がある。



* 節足動物媒介感染症のうちダニ（マダニ、ヒメダニ）及びツツガムシによって媒介される感染症。そのうちマダニは日本紅斑熱、SFTS などの報告件数が増加している感染症を媒介する。
** マダニは野生動物に寄生しながら繁殖していると考えられるが、野生動物の分布域とマダニの棲み分けの調査、さらには感染源の拡大にかなうメカニズムも不明（岡部ら 2020 より引用）であり、主要媒介種を生息域から取り除くこと、野外における宿主との相互作用や移動行動を含む個体動態の解明が、最も効果的な対策手法を確立することが必要（岡部ら 2020 より引用）とされている。

国立環境研究所 気候変動適応センター 2022 年 3 月改訂

他の自治体の計画・適応策の取組事例を参照したい

■ 取り組み事例インタビュー

<https://adaptation-platform.nies.go.jp/articles/index.html>

- 地域の担当者へのインタビューを、地域の適応計画や適応策、地域適応センターのカテゴリ別に紹介しています。
- マークがあるものは、インタビュー動画も掲載しています。

すべて表示

適応計画

適応策



2022年4月15日

適応計画 Vol.10

豊田市

環境先進都市 豊田市の気候変動対策

豊田市では、早くから地球温暖化対策や持続可能なまちづくりに取り組んできました。2009年には環境モデル都...



2021年8月6日

適応計画 Vol.9

郡山市

郡山市・こおりやま広域圏における気候変動適応推進の取組

2018年6月に気候変動適応法が公布され、地方自治体における地域気候変動適応計画の策定が努力義務となりま...

適応計画

適応策

地域適応センター



NEW

2023年7月13日

適応策 Vol.44

岩手県

海面養殖で水産業の活気を保ちながら、秋鮭が帰る海の回復を目指す

岩手県の水産業は東日本大震災で大きな被害を受けましたが、その後漁業が再開し、秋鮭、サンマ、スルメイカ...



2023年6月1日

適応策 Vol.42

長野県

浸水被害に遭った建物を守り、復旧させる技術を広める

学校の暑熱対策関連のお話をお伺いしましたが、建物浸水被害についても研究されていると伺っています。気候...

地域の適応情報を入手したい

■ 地域気候変動適応センター一覧

<https://adaptation-platform.nies.go.jp/local/lccac/list.html>

地域気候変動適応センター一覧

地域の担当者用

このページは主に官公庁・自治体職員や研究者向けの情報です。

気候変動適応法第13条に基づく、地域気候変動適応センターの設置状況一覧です。

地域気候変動適応センターとは

・センター数

55

・設置済地方公共団体数

都道府県

41

政令市

3

市区町村

12

合計

56

近畿

区分：

 地方公共団体

 研究機関

 大学

 その他

※アイコンは設置機関に応じて追加します。

滋賀県

組織名	拠点／区分	設置日	設置要綱／リンク先
滋賀県気候変動適応センター 	 滋賀県低炭素社会づくり・エネルギー政策等推進本部	平成31年1月29日	・設置要綱  ・インタビュー

センターの設置や組織の改編の際にはご一報ください！

地域の適応情報を入手したい

■ 気候変動適応広域協議会

https://adaptation-platform.nies.go.jp/regional_councils/reference/index.html



A-PLAT
気候変動適応情報プラットフォーム
CLIMATE CHANGE ADAPTATION INFORMATION PLATFORM

本文へ | A-PLATについて | データ・資料

気候変動と適応 国の取組 地域の適応 事業者の適応

HOME > 地域の適応 > 気候変動適応広域協議会

気候変動適応広域協議会

気候変動適応法に基づき、地域における関係者の連携をさらに強化・協力して気候変動適応を推進していくため、全国7地域で気候変動適応広域協議会を開催しています。

会員専用ページ

気候変動適応広域協議会
参加者・関係者専用ページ
会員専用ページ

北海道 ▼ 東北 ▼ 関東 ▼ 近畿 ▼ 中国四国 ▼ 九州・沖縄 ▼

北海道 広域協議会

・ 地方環境事務所HPの該当箇所へのリンク集となっています。

	開催日	配布資料等
第1回	平成31年2月22日（金）	第1回気候変動適応北海道広域協議会の開催について（配布資料掲載）
第2回	令和元年7月23日（火）	第2回気候変動適応北海道広域協議会の開催について（配布資料掲載）



気候変動適応広域協議会

気候変動適応広域協議会

【更新情報】

- 令和4年度の資料を掲載しました。（2023/5/24）
- 令和3年度「気候変動適応全国大会」「第1回 全国アドバイザリー会合」の資料を掲載しました。（2023/5/24）

配布資料／開催内容

令和4年度

- 第9回気候変動適応広域協議会
- 第8回気候変動適応広域協議会
- 気候変動適応全国大会
- 第1回 全国アドバイザリー会合
- その他の活動

令和4年度 第9回 気候変動適応広域協議会

■ 配布資料（正式版）

会合名	開催年月日	開催方法／開催場所
第9回気候変動適応北海道広域協議会 〔資料〕	令和5年2月22日（水）	オンライン
第9回気候変動適応東北広域協議会 〔資料〕	令和5年2月16日（木）	オンライン
第9回気候変動適応関東広域協議会 〔資料〕	令和5年2月20日（月）	オンライン
第9回気候変動適応中部広域協議会 〔資料〕	令和5年2月13日（月）	オンライン
第9回気候変動適応近畿広域協議会 〔資料〕	令和5年2月2日（木）	オンライン
第9回気候変動適応中国四国広域協議会 〔資料〕	令和5年2月14日（火）	オンライン

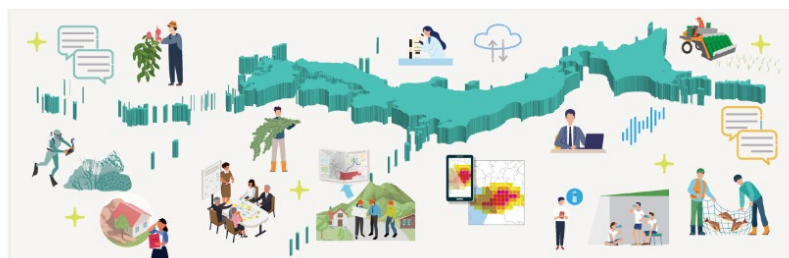
地域の情報を入手したい

https://adaptation-platform.nies.go.jp/moej/action_plan/index.html

■ 気候変動適応における広域アクションプラン策定事業

気候変動適応における広域アクションプラン

Regional Action Plans for Climate Change Adaptation



- 気候変動適応法に基づく広域協議会に、分科会を設け、気候変動適応において、県境を越えた適応課題等関係者の連携が必要な課題や共通の課題等について検討しています。
- アクションプランを策定し、各地域ブロックにおける構成員の連携による適応策の実施や、地域気候変動適応計画への組込みを目指す事業です。

地域適応策検討分科会

関東地域 etc.

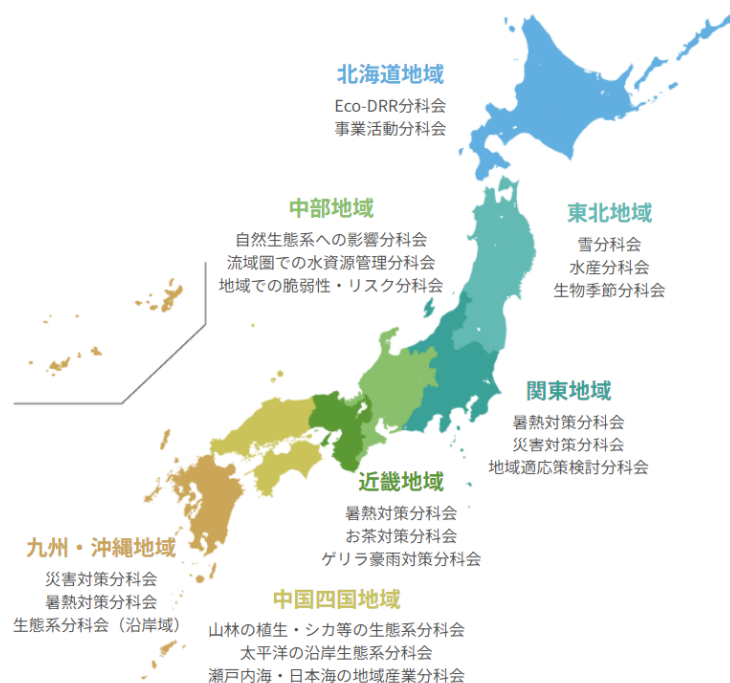
テーマ：地域の脆弱性の再整理を通した市区町村等の適応

気候変動適応の取組において区市町村等の役割は大変重要です。しかしながら、現状では区市町村等において適応を推進するための情報や課題が十分整理されていません。そこで、事業期間であるこの3年間で約160自治体の参加を得た意見交換会を開催し、区市町村等における脆弱性やリスクに対する意見や地域適応計画策定に関する課題について整理しました。

さらにこの結果を受けて、既に地域で取り組まれている適応策等に関して「適応策事例集」としてとりまとめつつ、区市町村等で適応を進めていく上で基本となる地域適応計画の策定場面における課題及びノウハウについて取りまとめ、環境省が示す地域適応計画策定の手順に準じて整理した「課題・ノウハウ集」として取りまとめました。



- 📄 地域気候変動適応計画策定に向けた課題・ノウハウ集
- 📄 【ポイント】地域気候変動適応計画策定に向けた課題・ノウハウ集
- 📄 関東地域における適応策事例集

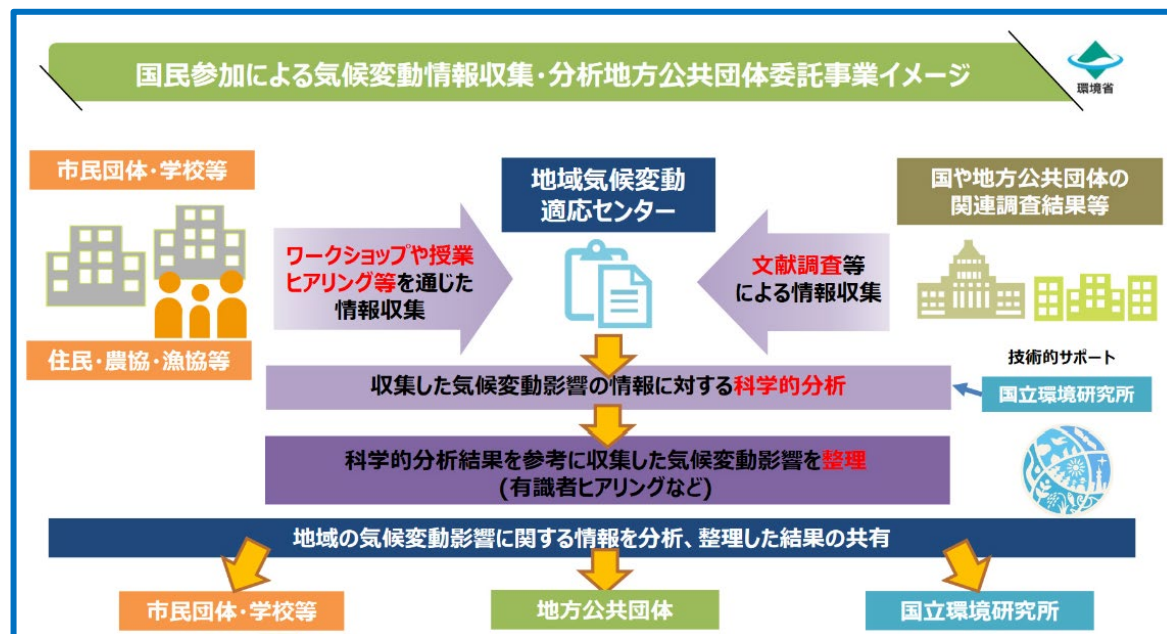


地域の情報を入手したい

■ 国民参加による気候変動情報収集・分析事業

<https://adaptation-platform.nies.go.jp/moej/kokuminsanka/index.html>

- 本事業は、地域気候変動適応センターが主体となって、地域で農林水産業に従事する方や企業、学校等と連携した観測及び意見交換、地域に住む方向けのアンケートやワークショップ等を通じて、日頃の業務や生活の中で感じている気候変動影響に関する情報を収集し、地域特有の気候変動影響を分析・抽出するものです。
- その結果を情報提供することで、地域の気候変動影響に関する理解促進を図ることとしています。



年度	地方公共団体名
令和4年度	北海道、栃木県、埼玉県、富山県、長野県、京都府／京都市、香川県、愛媛県、福岡県、長崎県、大分県、那須塩原市、三重県※
令和3年度	茨城県、栃木県、埼玉県、富山県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、京都府／京都市、大阪府、香川県、愛媛県、那須塩原市
令和2年度	茨城県、栃木県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、大阪府、愛媛県、那須塩原市
令和元年度	茨城県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県

地域の情報を入手したい

■ 気候変動影響に関する観測データ

- A-PLATの「気象観測データ（気象庁提供）」のページで都道府県ごとの100年以上の気象観測データ（平均気温、降水量、真夏日、猛暑日）のグラフが掲載されています。

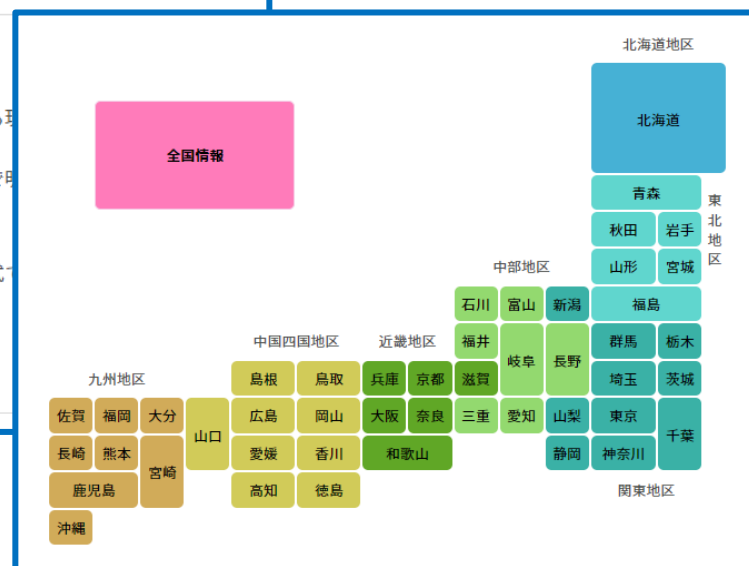
⇒[気象観測データ（気象庁提供）](#)

これまでの気温・降水量の変化（気象庁提供グラフ画像）

⚙️ ご利用の前に

- 気象庁が観測している気象官署の気象データのうち、平均気温・降水量・真夏日・猛暑日の過去から現在までの変化（グラフ画像）を全国および都道府県ごとに掲載しています。
- 掲載しているグラフ画像を利用される際は、[利用規約](#)をご確認ください。出典は以下例のような形で表示されます。
出典例）気候変動適応情報プラットフォーム（A-PLAT）（気象庁作成，[掲載ページのURL]）
- 気象観測の数値データについては、気候変動適応センター（CCCA）で整備・解析したものをcsv形式で提供しています。詳しくは【[気象観測統計データの提供について](#)】をご確認ください。

2022.06.07更新 2021年までの観測データがご覧いただけるようになりました。



■ 気候変動影響に関する予測データ

- A-PLATの「将来予測画像データ」のページでは、都道府県ごとの気候変動や気候変動影響についての予測結果を示すグラフとマップを確認することができます。さらに、「将来予測、影響評価に関する研究成果（WebGIS）」のページでは、これらを地図上で表示することができ、条件設定を細かく変更することも可能です。

⇒[将来予測画像データ](#)

⇒[将来予測、影響評価に関する研究成果（WebGIS）](#)

気候変動の観測・予測データ

⌵ 将来予測 画像データ

ご利用の前に

ここでは下記の研究成果に基づくデータを示しています。

- 「環境省環境研究総合推進費S-8温暖化影響評価・適応政策に関する総合的研究（2010～2014）Ⅱ」における影響評価の研究成果（S8データ）

※本サイトで提供するすべての予測結果は特定のシナリオに基づく予測であり、種々の要因により実際とは異なる現象が起こる可能性（不確実性）があります。

将来予測、影響評価に関する研究成果（WebGIS）

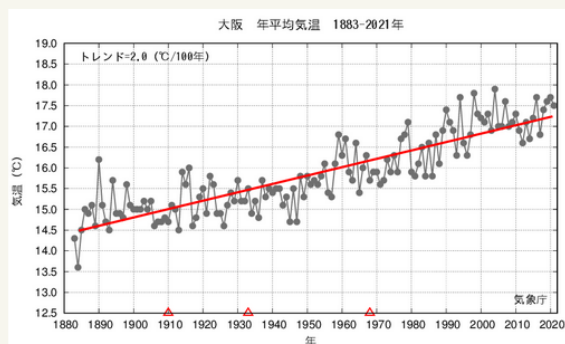
! ご利用になる前に必ずご一読ください

ここでは気象観測データや将来の気候予測及び気候変動影響予測の研究成果に基づくデータを示しています。

それぞれの研究成果（指標や使用している気候モデル、排出シナリオ等）については【[将来予測データ（WebGIS）の指標一覧と入手方法](#)】のページをご確認ください。

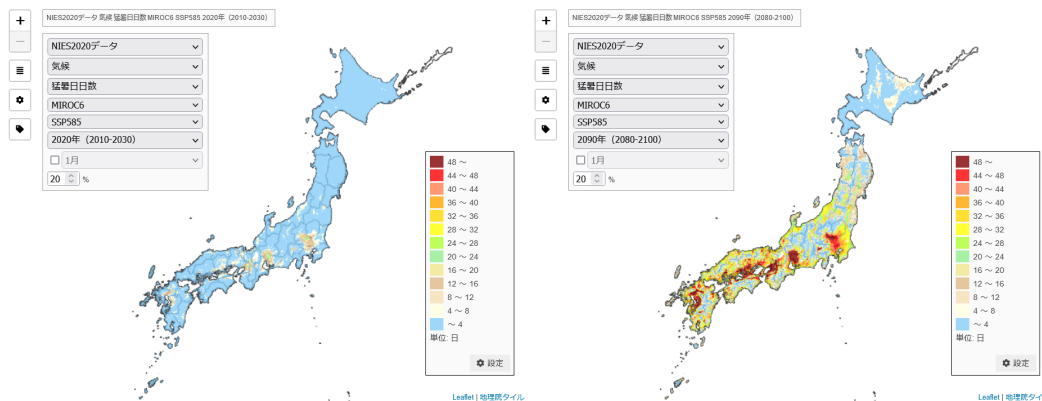
気象観測データ (気象庁提供グラフ画像)

平均気温

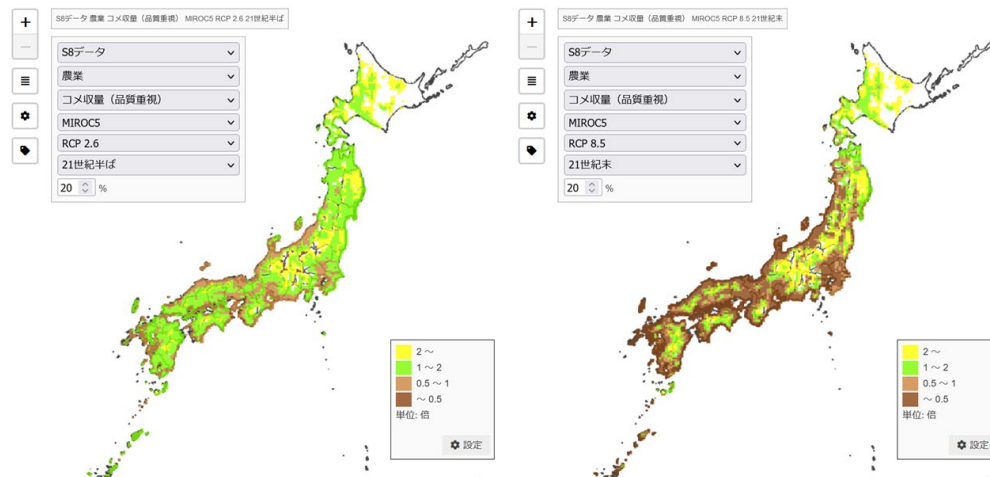


グラフは過去の年平均気温の経年変化を表しています。
長期変化傾向の評価: 上昇している (信頼水準99%で統計的に有意)

WebGIS (オンライン地理情報システム)



表示例 1 : 猛暑日日数



表示例 2 : コメの収量

各種情報を発信したい

- ・ 関連情報の発信にあたっては、まずは、適応センターが作成した気候変動の影響への「適応」を説明したパンフレットを印刷して配布することや、自らの組織の紹介用パンフレットを作ること、ホームページを立ち上げて関連情報を発信することが考えられます。
- ・ 以下の関連ツールが掲載されています。

- | | |
|----------------|--------------------------------|
| ① 「適応」のパンフレット | パンフレット・普及啓発ツール |
| ② 紹介用パンフレットの作成 | 組織紹介用パンフレットの雛形 |
| ③ ホームページの立ち上げ | ウェブサイト開設ツール |



パンフレット・普及啓発ツール

気候変動の影響への「適応」を分かりやすく説明したパンフレット類や、学校等の教育現場やご家庭などでお使いいただける、気候変動や適応に関連したツールをご用意しました。啓発活動等の場でぜひご活用ください。

パンフレット	e-ラーニング	普及啓発ツール
省庁・自治体作成のパンフレット・普及啓発ツール		

パンフレット以外にも、イベント・学校等で使える普及啓発コンテンツを利用場面別に掲載しています。

<https://adaptation-platform.nies.go.jp/local/communication/index.html>

研究者の解説を読みたい、聞いてみたい

Vol.13



地球温暖化、寒い地域にとっては
良いことなの？



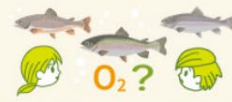
ココが知りたい地球温暖化
気候変動適応 編

Vol.15



温暖化による洪水対策に
田んぼが活躍？

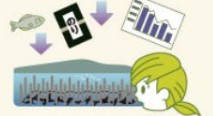
Vol.14



池や湖の中で暮らす生き物への
温暖化の影響は？



Vol.16



身近な海への気候変動の影響は？

「気候変動適応」に関する、よくある質問、素朴な疑問に、
国立環境研究所の第一線の研究者にズバリ答えてもらいます。



第5弾公開

https://adaptation-platform.nies.go.jp/climate_change_adapt/qa/index.html


後で見る 共有

【速報版】IPCC WGII AR6 SPM見どころ紹介

2022年3月2日

IPCC WGII AR6 SPM

見どころ紹介



国立環境研究所気候変動適応センター
脇岡 靖明が説明してます！

見る  YouTube

https://adaptation-platform.nies.go.jp/climate_change_adapt/ipcc/index.html

UNFCCC COP27

2022.11.6-11.18

COP27 特集

2022年のCOP27は11月6日から11月18日まで、エジプトのシャルム・エル・シェイクで開催されました。

Sharm el-Sheikh, EGYPT 2022

COP27 現地レポート >

「いつもそばにいてくれてありがとう」変わりゆく地球で今私たちができること



https://adaptation-platform.nies.go.jp/climate_change_adapt/cop/index.html

皆さんからの情報発信にもご利用ください！（掲載事例）

■ 適応ニュース

適応ニュース すべて 国 **地域** 事業者 個人 その他

2023.07.28 「ひろしま気候変動適応センター」が、広報誌「てきおうVol.3」を公開しました。 

2023.07.28 「気候変動適応計画策定マニュアル説明会・気候変動適応研修（初級コース）」等との共同研究の「気候変動適応計画策定マニュアル」の作成に協力しました。 

2023.07.27 「地域気候変動適応計画一覧」に福島県広野町の情報を追加しました。 

**地域のニュース
の発信に！**

■ 自治体で作成した普及啓発用動画



2022.05.20

かながわ気候変動学習教材5 気候変動対策を考えよう～適応編～ 



**作成した動画
の紹介に！**

大阪府の気候変動適応の取組（農業分野） 

■ イベント一覧

 2023年8月4日(金) オンライン
自治体担当者向け熱中症対策セミナー
参加登録無料・事前申込制・定員100名

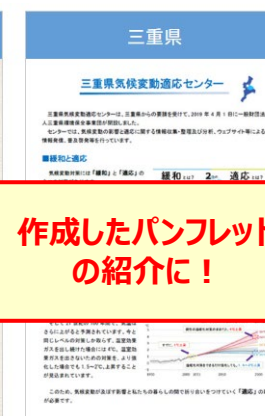
 2023年8月7日(月) オンライン
地域気候変動適応計画策定マニュアル説明会・気候変動適応研修（初級コース）
WebEx利用・要事前申込（申込）

 2023年8月17日(木)
気候変動の影響への適応分野「食卓からサンマが」：農業・林業・水産業
参加無料・定員150名・申込期限：8/15（火）17時

 2023年8月27日(日) 大分・オンライン
脱炭素社会・気候変動を学ぶステップアップ講演会 
参加費無料・定員150名・事前申込制（申込×切：8/16）

**セミナー、研修会、
展示会のお知らせに！**

■ 組織紹介パンフレット



**作成したパンフレット
の紹介に！**

地域の担当者、または「[お問い合わせフォーム](#)」にてご連絡ください。

何か参考になる資料はないか？まずは、お問合せください！

- A-PLATのコンテンツは随時更新しています。
- 適応センターには地域ごとの担当があり、様々なご相談に対応しています。
- ご不明な点がありましたら、まずは地域の担当者、または「[お問い合わせフォーム](#)」にご連絡ください。



A-PLAT
気候変動適応情報プラットフォーム
CLIMATE CHANGE ADAPTATION INFORMATION PLATFORM

本文へ | A-PLATについて | データ・資料 | 情報アーカイブ | リンク集 | お問い合わせ

気候変動と適応 国の取組 地域の適応 事業者の適応 個人の適応

新しくなったメルマガ、好評配信中です！

気候変動適応に関する様々な情報をいち早くお届けしています。

お申し込みはこちらをクリック！
(お申し込みフォームへ)

メールアドレスだけで簡単に登録。
登録は無料です。

こんにちは。
A-PLAT事務局です。
A-PLATとは、国立環境研究所気候変動適応センターが運営する「気候変動適応情報プラットフォーム」です。
これまで自治体関係者向けに配信していたメールマガジンを一新し、一般の方にも広く発信

国環研・気候変動適応センター

気候変動適応推進室

気候変動適応戦略研究室

東日本

(北海道、東北、関東)

北海道



田中



山本

東北



山本



伊藤

関東



伊藤



田中

西日本

(中部、近畿、中国四国、九州・沖縄)

中部



浅野



砂川

近畿



砂川



浅野

中国四国



砂川



浅野

九州・沖縄



浅野



砂川

左：主担当者
右：副担当者

問合せ先 電話番号 : 東日本 : 029-850-2475
西日本 : 浅野 029-850-2793 / 砂川 029-850-2596
メール : a-plat@nies.go.jp

新規コンテンツのお知らせ：熱中症関連情報（8/4公開）

HOME > 気候変動と適応 > 熱中症特設ページ



トピックス

- 2023/08/04 「8月4日 7月24日～7月30日までの全国の熱中症による救急搬送人員は、11,765人でした。（総務省消防庁）」
- 2023/08/04 熱中症特設ページを開設しました。

こちらは熱中症に関する特設ページです。

熱中症に関連する様々な情報を集約いたしました。

国や自治体から提供している情報や熱中症の予防・取組に関する適応策、また暑熱健康に関する研究動向についても掲載しています。

国の取組・動向

気候変動適応法の改正や国の取組等をご紹介します。

自治体の取組・動向

地域や自治体で行われているさまざまな取組みや適応事例をご紹介します。

事業者の取組

事業者が実施している熱中症対策や熱中症予防のための商品・サービスをご紹介します。

研究動向

国が実施している研究や気候変動適応センターが行っている共同研究などをご紹介します。

データ

熱中症発生数や将来予測など、熱中症に係るデータなどを掲載しています。

関連サイト

熱中症に関連するWebサイトを掲載しています。

資料

政府等が作成した啓発用リーフレット・ポスター・マニュアル等をご紹介します。

https://adaptation-platform.nies.go.jp/climate_change_adapt/heatstroke/index.html

気候変動適応センターについて



気候変動適応法の概要

[平成30年法律第50号]
平成30年 6月13日公布
平成30年12月1日施行

1. 適応の総合的推進

- 国、地方公共団体、事業者、国民が気候変動適応の推進のため担うべき役割を明確化。
- 国は、農業や防災等の各分野の適応を推進する**気候変動適応計画**を策定（**H30年11月27日閣議決定**）。その進展状況について、把握・評価手法を開発。
- 環境省が、**気候変動影響評価**をおおむね5年ごとに行い、その結果等を勘案して計画を改定。

各分野において、信頼できるきめ細かな情報に基づく効果的な適応策の推進

水産業

農林

水資源

水環境

生態系

自然

自然災害

健康

経済活動

国民生活

将来影響の科学的知見に基づき、
・高温耐性の農作物品種の開発・普及
・魚類の分布域の変化に対応した漁場の整備
・堤防・洪水調整施設等の着実なハード整備
・ハザードマップ作成の促進
・熱中症予防対策の推進
等

2. 情報基盤の整備

- 適応の**情報基盤の中核として国立環境研究所を位置付け**。

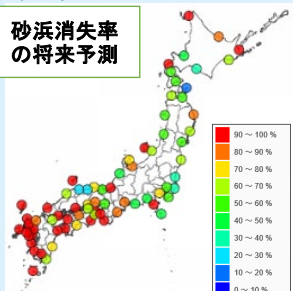
「気候変動適応情報プラットフォーム」（国立環境研究所サイト）の主なコンテンツ

コメの収量の将来予測



※品質の良いコメの収量

砂浜消失率の将来予測



<対象期間>
21世紀末(2081年~2100年)
<シナリオ>
厳しい温暖化対策をとった場合(RCP2.6)

<http://www.adaptation-platform.nies.go.jp/index.html>

3. 地域での適応の強化

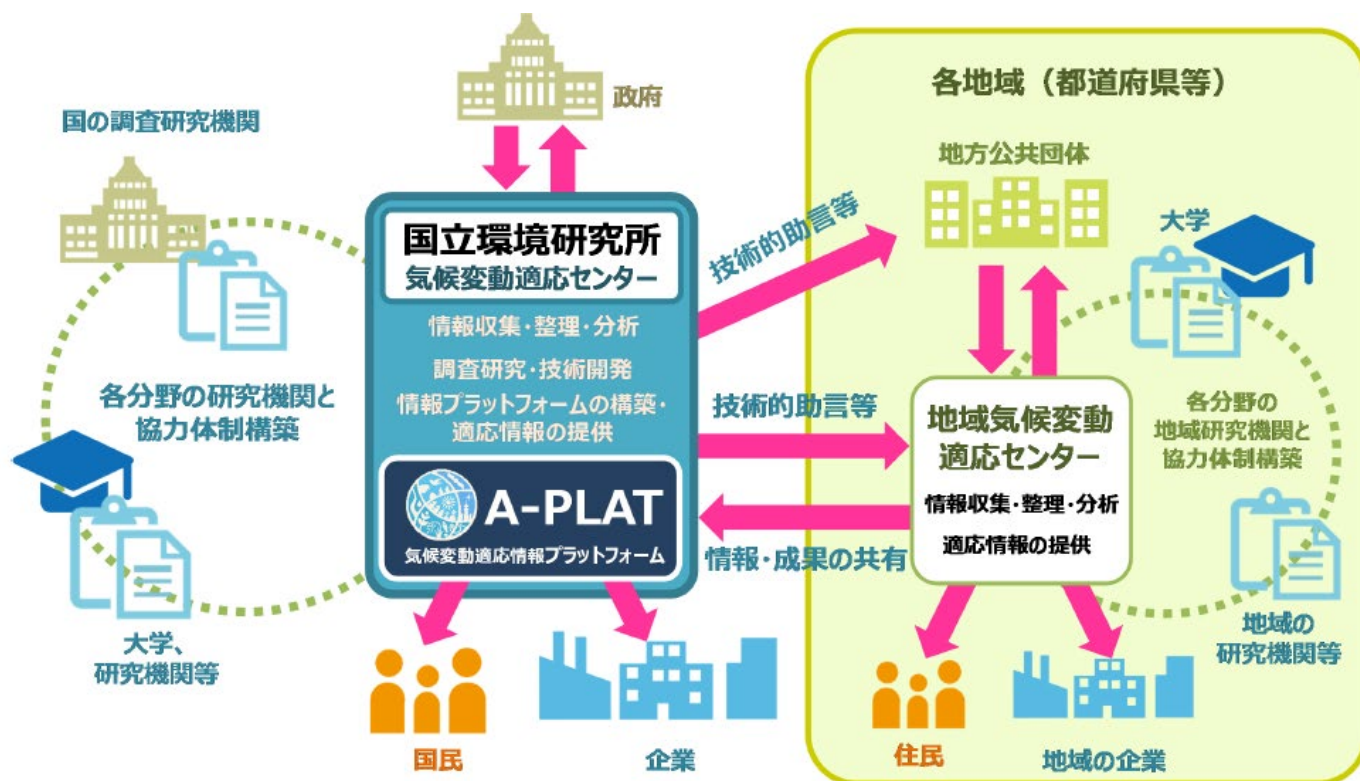
- 都道府県及び市町村に、**地域気候変動適応計画**策定の努力義務。
- 地域において、適応の情報収集・提供等を行う体制（**地域気候変動適応センター**）を確保。
- **広域協議会**を組織し、国と地方公共団体等が連携して地域における適応策を推進。

4. 適応の国際展開等

- 国際協力の推進。
- 事業者等の取組・適応ビジネスの促進。

国立環境研究所は、適応を推進する拠点

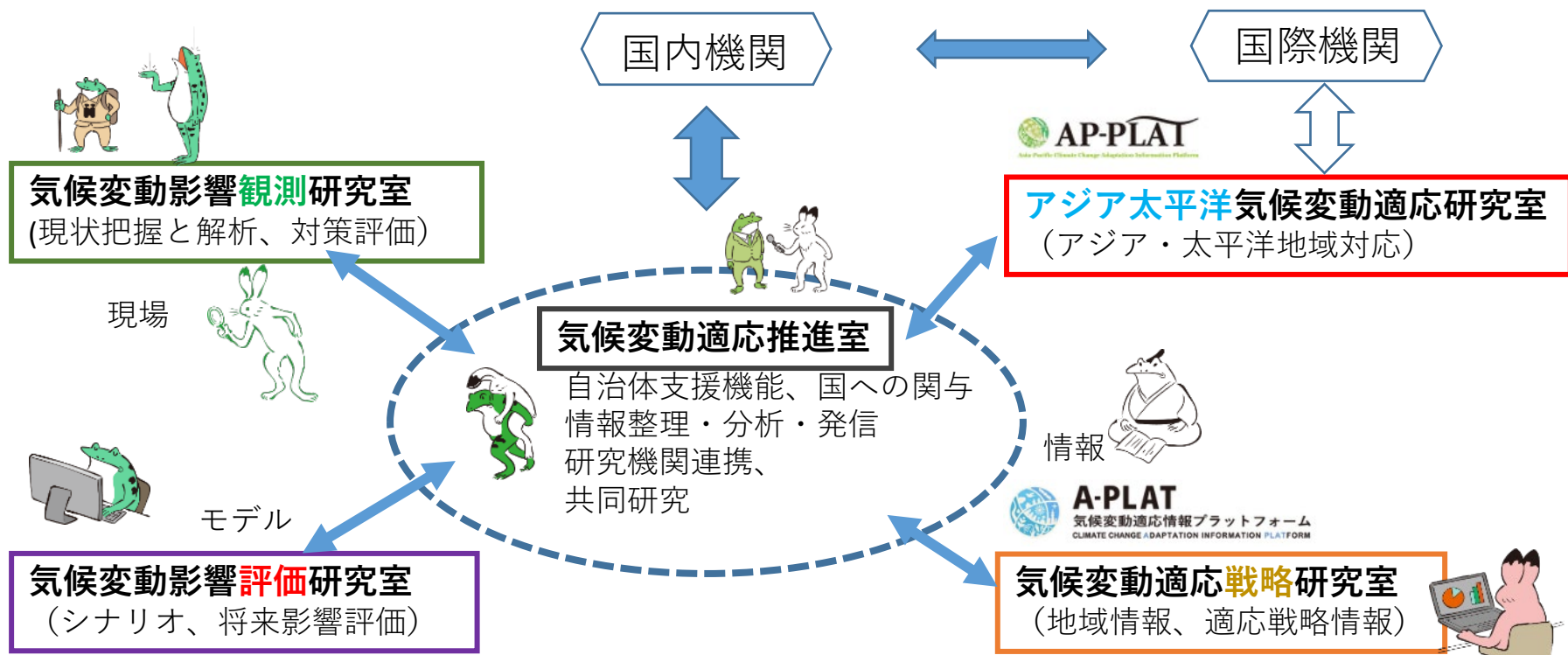
- 研究と支援を一体的に実施
- 気候変動影響・適応に関する**情報基盤**
- 地方公共団体や地域気候変動適応センターにおける気候変動適応に関する取り組み等に対する**技術的助言**



気候変動適応センターの組織・ミッション

以下の業務を一体的に実施

- 気候変動適応法に基づく気候変動影響及び適応に関する情報の収集、整理、分析及び各種技術的援助
- 長期的に気候変動適応学の体系化を目指し、諸分野における過去から現在に至る観測値の変化等に基づく気候変動の影響の検出、気候変動の寄与度の推定、気候変動影響予測手法の開発・高度化、気候・社会経済シナリオに基づく影響予測の実施、適応策の戦略的推進のための施策の提案等、気候変動の適応推進に係る業務を科学的に支援するための調査研究



環境関連分野（自然環境、水、健康、産業、都市国民、アジア）

研究：気候変動適応研究プログラムの概要

気候変動適応研究プログラム

PJ1【影響観測】

気候変動影響の定量評価と影響機構解明に関する研究プロジェクト

【目標】過去から現在に至る状況変化を解析し、高精度に影響を検出。また、気候変動影響と人為影響の相互作用メカニズムを解明

PJ2【将来予測】

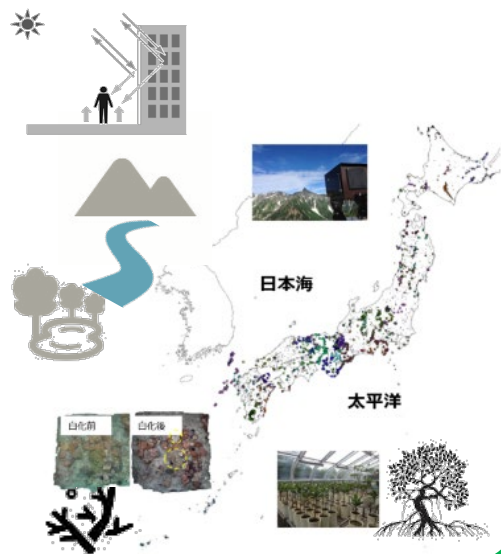
気候変動影響評価手法の高度化に関する研究プロジェクト

【目標】全球から県・市町村単位まで、第4期に開発した気候変動シナリオを用い、様々な分野の将来気候変動評価を実施。気候要因とともに社会経済変化も考慮

PJ3【適応戦略】

科学的予測に基づく適応戦略の策定および適応実践に関する研究プロジェクト

【目標】複数分野の横断的影響評価に基づく適応経路解析、将来予測・適応計画・適応策実践の間のギャップ解析



気候変動影響の観測(PJ1)・予測(PJ2)

影響予測と適応実践の間の
3つのギャップの解消

影響予測データ と 適応情報

科学的知見 と 適応施策・計画

適応施策・計画 と 適応の実践

得られた知見を活用し、各地域の適応計画・適応策策定、効果的実践を促進

気候変動適応センター（CCCA）による地域支援一覧

- 国立環境研究所気候変動適応センターの主な支援内容は以下のとおりです。

支援項目	支援内容	事例等
1. 問合せ対応	地方公共団体・地域センター等からの問合せに対応	- 地方公共団体や地域センター等からの各種問合せへの対応 - 問合せに応じた技術的な助言、科学的知見・データ・関連情報等の提供等
2. 専門家派遣	各種会議・セミナーへ専門家を派遣	- 地方公共団体等が主催する講演会、シンポジウム、勉強会等への講演者の派遣及び紹介 - 地方公共団体等が主催する検討会、委員会等有識者会議への委員派遣 - 気候変動適応広域協議会へのアドバイザー等の派遣
3. A-PLAT を通じた情報提供	科学的知見を活用するための資料やツールを提供	- 国の行政機関・研究機関、地方公共団体、事業者等の適応に関する取組情報の提供 - 地域適応計画、適応策、地域センター関連情報の提供 - 観測・予測データ、調査・研究情報の提供 - 講演用資料、教育用資料、普及啓発ツール等の提供
4. 研修会の開催	地方公共団体・地域センター職員向けの研修を実施	地方公共団体・地域センター職員向けの各種研修を実施（新任者向け基礎研修／地域適応計画策定の基礎を学ぶ講義及びグループワーク等からなる研修／分野別の科学的知見を学ぶ専門家の講義を中心とした研修等）
5. 意見交換会の開催	地方公共団体・地域センター間の意見交換の場を設置	地域センターやセンター設置に取り組む地方公共団体を対象とした意見交換の場を設置（関係者間での経験やノウハウの共有、ネットワーク構築を目的とした会合の実施）
6. 地域の知見の充実／共同研究の実施	地域センター等と国立環境研究所との共同研究を実施	- 暑熱・健康、自然生態系、グリーンインフラなどを対象に地域センター等と国立環境研究所との共同研究を実施 - 環境省環境研究総合推進費等を活用した共同研究の実施

ご清聴ありがとうございました！

CCCAが運営するTwitter, Facebook, Youtubeを是非ご覧ください！
A-PLAT更新情報, 独自のコンテンツ紹介, 取組事例等を随時発信しています。
フォロー、いいね！などの応援を宜しくお願い致します。



@APLAT_JP



@APLAT.JP



気候変動適応情報プラットフォーム A-PLAT



気候変動適応
の基礎知識が
学べる！



みんなの適応 A-PLAT+

「インタビュー」など
A-PLATの新着情報
も読める！

全国の暑さ指数
がチェックできる！

* 暑さ指数は「環境省熱中症予防情報
サイト」にて配信されるデータを使用
しています。



気候変動適応情報スマートフォンアプリ、無料でご利用いただけます！